

# 山武市「4つの財務書類」を公表します

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、地方公共団体は、国が示す「基準モデル」または「総務省改訂モデル」を選択し、発生主義・複式簿記の考え方に基づき、財務書類を作成することになりました。山武市は「基準モデル」を選択し、平成21年度決算について、関係する各組合(山武郡市広域行政組合、国保成東病院など)の財務書類と連結させた連結財務書類を作成しました。



※「基準モデル」と「改訂モデル」  
「基準モデル」はすべての固定資産をリストアップし、公正価格(減価償却など)で評価しますが、「改訂モデル」は段階的に固定資産を評価します。

## バランスシート(貸借対照表)

貸借対照表は会計年度末時点において、資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目でわかるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 公共資産	(1)事業用資産 庁舎、保育所、学校、 保健センターなど	382億6千万円	1 固定負債 (1)地方債 288億6千万円
	(2)インフラ資産 道路、公園、上下水道など	840億3千万円	(2)退職手当引当金等 60億6千万円
2 投資等	(1)投資および出資金	8億4千万円	2 流動負債 (1)翌年度償還 予定地方債 33億9千万円
	(2)基金等	138億4千万円	(2)その他 42億円
3 流動資産	(1)資金	55億5千万円	負債合計 425億円
	(2)未収金など	43億円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)
資産合計 1,468億3千万円		純資産合計 1,043億2千万円	純資産合計 1,043億2千万円
		負債および純資産合計 1,468億3千万円	負債および純資産合計 1,468億3千万円

※連結した各組合のバランスシートは「基準モデル」と「改訂モデル」があります。

### 資産とは？

バランスシートの項目にあるような施設や道路、基金、現金などです。市民の皆さんにこれから提供する行政サービスの基盤となるものです。資産が多くなることで、より良い行政サービスの提供ができます。

### 負債とは？

資産にあるような施設等の整備のために借りた地方債の返済金や市職員の退職給与引当金(現在の市職員が全員退職したと仮定した場合に必要な退職金)です。負債が多ければ、財政状況が厳しくなります。

\*表内の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と合っていない場合があります。

## 市の資産と負債の状況のポイント

○市民1人当たりの資産と負債 ⇒純資産比率は71.1%

資産 約254万円

負債 約74万円

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率[純資産 / 総資産]です。他市町村の平均値が67割ですので、山武市は平均的な比率です。

○施設や道路などの将来世代への負担

今までの世代の負担 85.3%

将来世代負担 14.7%



施設や道路など公共用資産に対する、各世代の負担割合。純資産 / 公共資産で算出しました。(平成22年3月末人口:57,730人)

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

期首資金残高	48億4千万円
期末資金残高	55億5千万円
当期収支	7億1千万円
1. 経常的収支 1. 経常的収支 税金、国庫支出金、人件費など	55億1千万円
2. 公共資産整備収支	△42億円
3. 投資・財務的収支	△6億1千万円

## 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補足出来なかった減価償却など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	337億5千万円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	78億1千万円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	83億4千万円
3. 移転支的コスト 他会計への支出、社会保障給付など	176億円
経常収益 使用料・手数料等	73億6千万円
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	263億9千万円

## 純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成21年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	1,035億7千万円
純経常行政費用	△263億9千万円
その他の減少	△60億円
財源調達 (市税、地方交付税、国庫補助金)	329億5千万円
その他	2億円
期末純資産残高	1,043億2千万円

## 資産と負債のバランス

資産合計1,468億3千万円(1人あたり約254万円)と負債合計425億円(同約74万円)からわかるように、資産は負債の約3倍(純資産比率71.1%)ありますので、この面では、現在の山武市の財政は健全と言えます。

## 市民1人当たりの職員人件費

行政コスト計算書の「1. 人にかかるコスト」を人口で割ることで市民1人当たりの職員人件費が算出できますが、山武市は年間約14万円です。

## 山武市 連結会計 (平成21年度)

単位(百万円)

### 貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	38,260	(1) 地方債	28,856
(2) インフラ資産	84,027	(2) 退職手当引当金	5,758
		(3) その他	299
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	840	(1) 翌年度償還予定地方債	3,391
(2) 基金等	13,838	(2) その他	4,199
3. 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>42,503</b>
(1) 資金	5,548	純資産の部	
(2) 未収金	4,304	<b>純資産合計</b>	<b>104,323</b>
4. 繰延資産	9		
<b>資産合計</b>	<b>146,826</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>146,826</b>

### 純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	103,565
純経常行政費用	△26,392
その他の減少	△6,005
財源調達	
地方税	6,943
地方交付税	6,433
経常補助金等	19,574
その他純資産増減	205
<b>期末純資産残高</b>	<b>104,323</b>

### 行政コスト計算書

経常費用	33,750
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	7,081
(2) 退職給付引当金繰入等	730
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	6,113
(2) 減価償却費	1,375
(3) 維持補修費	852
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	75
(2) 社会保障給付	6,401
(3) 補助金等	11,123
経常収益	7,358
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	26,392

### 資金収支計算書

1. 経常的収支	5,508
2. 公共資産整備収支	△4,195
3. 投資・財務的収支	△608
当期収支	705
期首資金残高	4,843
<b>期末資金残高</b>	<b>5,548</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	41,825
支出総額	△41,120
地方債等発行額	△3,546
地方債元利償還額	4,154
減債基金等増減	
基礎的財政収支	1,313

## 貸借対照表

◆貸借対照表は、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

◆左側は、市の持つ資産で、全体で1,468億円余り(1人当たり約254万円)。右側はそれがどうしてできたのかをあらわしています。1,468億円のうち、約1,043億円は明治以来住民が宮々としてつくり出してきたものであり、約425億円は他人の資金でできています。そしてこのことは、借金はあっても、その約3倍の資産を持っており、この面では、市の財政の健全性は充分確保されていると言えます(純資産比率=純資産/総資産=71.1%)。

◆また、左側の資産のうち、「2. 投資等」と「3. 流動資産」は、資金化が比較的容易なものであり、合計すると245億円です。地方債322億円のうち76%は担保されていることになり、実際の借金は24%とも言えます。

◆インフラ資産は、河川、道路など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきでしょう。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しても32.3%と負債以上の資産をもっていることになり、健全な状態と言えます。今後様々な事情で地方債残高が増えてもここに食い込むまでに止めるべきであり、自ずと借金の限度も明らかとなります。また、現在財政状態がよくないとして問題となっている多くの自治体は、インフラ資産が純資産を上回っているところ、すなわち借金の経済的担保のないところです。

## 貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	38,260	(1) 地方債	28,856
(2) インフラ資産	84,027	(2) 退職手当引当金	5,758
		(3) その他	299
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	840	(1) 翌年度償還予定地方債	3,391
(2) 基金等	13,838	(2) その他	4,199
3. 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>42,503</b>
(1) 資金	5,548	純資産の部	
(2) 未収金	4,304	<b>純資産合計</b>	<b>104,323</b>
4. 繰延資産	9	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>146,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>146,826</b>		

学校、庁舎、会館など

道路、河川など売却不能の資産

現金化の容易な資産

71%が自己資本

## 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、臨時職員の給与や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額(発生した費用)を引当てます(蓄えておくと考えてください)。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。当市の場合、この人件費の負担は住民1人当り年間約13.5万円で全国的には普通の状態です。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、施設・設備に関する費用です。減価償却費とは、「施設・設備は劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用を予め引当てておこう」ということですが、言い換えれば、設備の使用料です。事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されます。「(3)維持補修費」は、設備が目的とする機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

◆移転支的コストとは、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて様々なところへ移転した金額です。また、「(1)他会計への支出」の中で大きいのは、下水道の助成の費用、老人保険、国民保険、介護保険への負担金です。ですから、これらは(2)とあわせて概ね社会保障費と言えます。(3)の補助金等は住民の皆様のさまざまな仕事への補助となるものです。

◆これで全部の総行政コストとなりますが、直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、「純経常行政コスト」です。このコストは当然税金などでカバーされる額に収まらなくてはなりません。それが次の純資産変動計算書であらわされます。

行政コスト計算書		狭義の行政費用
経常費用	33,750	狭義の行政費用 社会保障関連費用 補助金等移転支出とその他の移転支出の合計
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	7,081	
(2)退職給付引当金繰入等	730	
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費・経費	6,113	
(2)減価償却費	1,375	
(3)維持補修費	852	
3. 移転支的コスト		
(1)他会計への支出	75	
(2)社会保障給付	6,401	
(3)補助金等	11,123	
経常収益	7,358	
使用料・手数料等		
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	26,392	

## 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。

◆純資産を減少させるものは、まず先程計算した純経常行政コスト(これは、業務費用+減価償却費+数々の引当金繰入額から成っています)と、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却(目減り分)です。—これら全体を(A)とします。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。—これを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、次世代へ、「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、余剰額を次世代へ引き継いだことになります。実際に使った費用と設備の劣化対策費、将来の更新に必要な引当額は現世代の負担によって賄われるべきですので、ここから最低必要な財源の額(税額)が導かれます。

◆当市の平成21年度は、差引7.6億円の純資産の増加となっています。必要な費用や損失を収入でまかなうことができ、次世代に余剰額を引き継ぐことになっています。

◆さて、資産の目減り分は行政コスト計算書で計上した減価償却費13.8億円と資本減耗の13.1億円、合計26.9億円ですが、逆に32.1億円の投資により新しい資産が生まれ、資産の目減り分をカバーしたことになります。

## 純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	103,565
純経常行政コスト	△26,392
その他の減少	△6,005
財源調達	
地方税	6,943
地方交付税	6,433
補助金等	19,574
その他純資産増減	205
期末純資産残高	104,323

この差、758百万円が、純資産の増加額(評価益)を表します。

## 資金収支計算書

◆これは、今まで用いてきた決算書と同じ内容です。すなわち、現金(資金)の出入がどのようになっているかを表しています。資金は約7億円多くなっており、本年度の資金残は約55億円です。

◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。企業では「費用」として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金として当市に入って来た収入の関係です。ですから、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)は資金が出ていく取引ではありませんので、その分少なく、大抵プラスとなります。今年度の55億円は上記の減価償却費と引当金(これも資金は出ていきません)と節約して余った分です。

◆しかしながら、その残った資金は資産の目減り分を補填する資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分です。さらに残ったものは公債の元利払いに充てられ、それが財務的収支のマイナス分になっています。

◆財務的収支は、主として地方債の元利償還支出と新しい地方債の発行による収入の差額であり、山武市においてはマイナスとなるよう(地方債残高が増えないよう)財政運営にあたっています。

## 資金収支計算書

1. 経常的収支	5,508
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△4,195
3. 財務的収支	△608
当期収支	705
期首資金残高	4,843
期末資金残高	5,548
(基礎的財政収支)	
収入総額	41,825
支出総額	△41,120
地方債発行額	△3,546
地方債元利償還額	4,154
減債基金等増減	
基礎的財政収支	1,313

## 貸借対照表(BS)

会計：連結会計

年度：2009

期間

(単位:千円)

勘定科目名	金額
1. 金融資産	24,530,840
資金	5,547,916
金融資産(資金以外)	18,982,924
債権	4,304,614
税等未収金	2,429,809
未収金	2,121,148
貸付金	
その他の債権	2,165
(控除)貸倒引当金	-248,508
有価証券	679,051
投資等	13,999,259
出資金	161,373
基金・積立金	13,837,886
財政調整基金	5,208,769
減債基金	918,884
その他の基金・積立金	7,710,232
その他の投資	
2. 非金融資産	122,295,913
事業用資産	38,260,037
有形固定資産	37,903,274
土地	6,379,665
立木竹	
建物	25,526,430
工作物	1,530,374
機械器具	21,628
物品	1,859,272
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	7,003
建設仮勘定	2,578,902
無形固定資産	315,639
地上権	
著作権・特許権	155
ソフトウェア	248,883
電話加入権	207
その他の無形固定資産	66,394
棚卸資産	41,124
インフラ資産	84,026,802
公共用財産用地	43,538,040
公共用財産施設	33,911,214
その他の公共用財産	6,478,005
公共用財産建設仮勘定	99,542
繰延資産	9,074
資産合計	146,826,753
1. 流動負債	7,590,350
未払金及び未払費用	3,778,555
前受金及び前受収益	6,978
賞与引当金計	267,372
賞与引当金	267,372
預り金(保管金等)	10
公債(短期)	3,391,240
短期借入金	55,068
その他の流動負債	91,129
2. 非流動負債	34,913,311
公債	28,855,613
借入金	193,035
責任準備金	
引当金	5,758,447
退職給付引当金	5,758,447
損失補償等引当金	
その他の引当金	
その他の非流動負債	106,216

## 貸借対照表(BS)

会計：連結会計

年度：2009

期間

(単位:千円)

勘定科目名	金額
負債合計	42,503,661
財源	26,520,296
資産形成充当財源(調達源泉別)	7,130,044
税収	
社会保険料	
移転収入	
公債等	
その他の財源の調達	7,130,044
評価・換算差額等	
その他の純資産	70,672,752
開始時未分析残高	70,672,752
その他純資産	
純資産合計	104,323,092
負債・純資産合計	146,826,753

## 行政コスト計算書(PL)

会計：連結会計

年度：2009

期間

(単位:千円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	16,150,600
①人件費	7,810,549
議員歳費	88,060
職員給料	2,662,556
賞与引当金繰入	43,644
退職給付費用	686,739
その他の人件費	4,329,551
②物件費	4,186,600
消耗品費	1,130,865
維持補修費	852,663
減価償却費	1,375,377
その他の物件費	827,694
③経費	3,198,030
業務費	12,922
委託費	2,908,896
貸倒引当金繰入	-177,527
その他の経費	453,740
④業務関連費用	955,421
公債費(利払分)	616,254
借入金支払利息	996
資産売却損	47,646
その他の業務関連費用	290,525
2. 移転支出	17,599,617
①他会計への移転支出	74,757
②補助金等移転支出	11,036,404
③社会保障関係費等移転支出	6,401,423
④その他の移転支出	87,033
経常費用合計(総行政コスト)	33,750,217
経常業務収益	7,358,492
①業務収益	6,389,298
自己収入	4,308,590
その他の業務収益	2,080,708
②業務関連収益	969,194
受取利息等	88,735
資産売却益	17,448
その他の業務関連収益	863,011
経常収益合計	7,358,492
純経常費用(純行政コスト)	26,391,725

## 純資産変動計算書(NW)

会計：連結会計

年度：2009

期間

(単位：千円)

勘定科目名	金額
前期末残高	103,565,095
I.財源変動の部	553,000
1.財源の用途	32,397,050
①純経常費用への財源措置	26,391,725
②固定資産形成への財源措置	3,214,826
事業用資産形成への財源措置	2,483,947
インフラ資産形成への財源措置	730,880
③長期金融資産形成への財源措置	1,480,396
④その他の財源の用途	1,310,102
直接資本減耗	1,306,232
その他財源措置	3,871
2.財源の調達	32,950,050
①税収	6,943,293
②社会保険料	3,031,586
③移転収入	20,698,873
他会計からの移転収入	1,013,943
補助金等移転収入	14,296,303
国庫支出金	12,310,606
都道府県等支出金	1,985,697
市町村等支出金	
その他の移転収入	5,388,628
④その他の財源の調達	2,276,298
固定資産売却収入(元本分)	1,817
長期金融資産償還収入(元本分)	326,317
その他財源調達	1,948,164
II.資産形成充当財源変動の部	4,490,294
1.固定資産の変動	3,336,216
①固定資産の減少	-121,389
減価償却費・直接資本減耗相当額	-124,377
除売却相当額	2,988
②固定資産の増加	3,214,826
固定資産形成	3,214,826
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	1,154,079
①長期金融資産の減少	326,317
②長期金融資産の増加	1,480,396
3.評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III.その他の純資産変動の部	-4,285,298
1.開始時未分析残高の増減	-4,026,004
2.その他純資産の変動	-259,294
その他純資産の減少	270,281
その他純資産の増加	10,987
当期変動額合計	757,997
当期末残高	104,323,092

## 資金収支計算書(CF)

会計：連結会計

年度：2009

期間

(単位:千円)

勘定科目名	金額
基礎的財政収支	1,312,580
I. 経常的収支	5,508,296
1. 経常的支出	32,229,791
① 経常業務費用支出	13,619,697
人件費支出	7,150,341
物件費支出	2,772,625
経費支出	3,500,477
業務関連費用支出	196,254
② 移転支出	18,610,094
他会計への移転支出	36,063
補助金等移転支出	11,925,336
社会保障関係費等移転支出	6,400,823
その他の移転支出	247,872
2. 経常的収入	37,738,087
① 租税収入	6,890,455
② 社会保険料収入	2,854,731
③ 経常業務収益収入	7,324,605
業務収益収入	4,295,409
業務関連収益収入	3,029,196
④ 移転収入	20,668,296
他会計からの移転収入	484,646
補助金等移転収入	17,459,175
その他の移転収入	2,724,474
II. 資本的収支	-4,195,715
1. 資本的支出	4,736,570
① 固定資産形成支出	3,239,672
② 長期金融資産形成支出	1,496,628
③ その他の資本形成支出	270
2. 資本的収入	540,855
① 固定資産売却収入	25,923
② 長期金融資産償還収入	501,133
③ その他の資本処分収入	13,798
III. 財務的収支	-607,995
1. 財務的支出	4,154,231
① 支払利息支出	617,250
公債費(利払分)支出	616,254
借入金支払利息支出	996
② 元本償還支出	3,536,981
公債費(元本分)支出	3,536,981
公債(短期)元本償還支出	990,931
公債元本償還支出	2,546,050
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	
2. 財務的収入	3,546,236
① 公債発行収入	3,322,762
公債(短期)発行収入	43,912
公債発行収入	3,278,850
② 借入金収入	55,068
短期借入金収入	55,068
借入金収入	
③ その他の財務的収入	168,406
当期資金収支額	704,586
期首資金残高	4,843,331
期末資金残高	5,547,916